2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 14 日

所属	国際教養学部	職名	教授	氏名	山田武
研究課題	地震保険の経済学的研究				
研究キーワード	地震保険、強制、火災保険	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	11. 住み続けられるまちづくりを	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震や、今後発生が予想される南海トラフ地震など日本は頻繁に地震による被災のリスクを無視することができない。政府によれば日本国内ではどの地域でも何らかの地震のリスクに直面している。この意味では火災保険のような民間保険や医療や年金のような強制保険の適用によって不確実性を低減させることができる。強制保険が導入される理由としては、情報の非対称性による市場の失敗、正常性バイアス、政府の支援を見込んだモラルハザードなどがあげられる。地震保険の保険料率は建物の構造や建物の所在地のリスクに合わせて、また火災保険の保険金の 30%から 50%を範囲として設計される。その結果、保険料率が見合わないと消費者が判断する場合にはアドバースセレクションが発生し保険に加入しない。地震の前には自分には関係ないと考え、地震のあとにはしばらく地震はないだろうと都合よく考える正常性バイアスが働くと消費者は保険に加入しない。被災後の政府からの各種の支援を見込んで保険に加入しない場合もありそうである。地震による被災は各地で毎年発生するというわけではないため、事実上地域間での移転に依存している。その一方で、巨大な地震の頻度は限られ、年によって大きな偏りがある。時間を越えた移転が必要になる場合も想定される。巨大地震が一度発生すれば民間の企業では対応できないため、日本では政府が再保険を引き受けている。再保険による支払いにはあらかじめ総額が定められている。同じような自然災害に対する保険制度は各国が実施している。アメリカのカリフォルニア州、ニュージーランド、台湾、トルコなどの地震保険、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカなどの洪水保険、アメリカフロリダ州のハリケーン保険などがある。ドイツの洪水保険、フロリダのハリケーン保険、カリフォルニアの地震保険に政府は再保険に出資していないが、その他の保険では政府の出資が組み込まれている。2024 年度には、他国の制度を参考として、日本の地震保険制度の頑健性についてシミュレートする。シミュレートにあたっては、幅のあるリスクのシナリオを複数提示し、その中での政策的な選択の意味についても検討したい。マキシミン定理のような最悪のケースを少しでも緩和するような選択が防災政策の判断基準となるかどうかは、現実の政策を評価するうえでも重要な課題である。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文 (査読あり)】

なし

【著書・論文 (査読なし)】

なし

【学会発表等】

なし

3. 主な経費

研究用書籍

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

（本文は2ページ以内にまとめること）